

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第1 今後求められる公有財産等の管理方法について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	政策調整課 行財政改革課 財政課	内線2606 内線2485 内線2335
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
第1 今後求められる公有財産等の管理方法について 現在の公有財産等の管理方法をアセットマネジメントの考え方を取り入れたものに改善すべきである。(指摘)	施設の管理方法についてアセットマネジメントの考え方を取り入れ、「施設白書」の作成を行った。白書の内容を踏まえ、適切に対応していく。		2013/7/31

第2 岐阜市の財政状況と公有財産等の更新投資について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	上下水道事業政策課	内線4032
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
第2 岐阜市の財政状況と公有財産等の更新投資について 7(4)①更新投資について(水道事業) 水道事業について、長期的に必要となる更新投資について財源を含めて、計画を策定すべきである。(指摘)	現時点における、平成34年度までの計画を策定した。 引き続き、将来の更新投資のあり方や財源、収支状況等を考慮しながら、計画を都度見直していく。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	上下水道事業政策課	内線4032-3114
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
7(4)②収支シミュレーションの結果について(水道事業) 市民の負担増を最小限にとどめるように、適宜、水道料金の値上げを行うことが望ましい。(意見)	平成25年度の公営企業経営審議会にて、次期料金算定期間の水道料金のあり方について審議を行い、検討中である。		2014/3/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	上下水道事業政策課	内線4032
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
8(4)①更新投資について(下水道事業) 下水道事業について、効率性を考慮して拡張投資を抑制し、更新投資へシフトし、長期の更新投資計画を策定すべきである。(指摘)	現時点における、平成30年度までの計画を策定した。 引き続き、将来の拡張、更新投資のあり方や効率性、収支状況等を考慮しながら、計画を都度、更新していく。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	上下水道事業政策課	内線4032-3114
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
8(4)②収支シミュレーションの結果について(下水道事業) 市民の負担増を最小限にとどめるように、効率性を考慮して建設事業費を削減することにより企業債の発行を抑制し、適宜、下水料金の値上げを行うことが望ましい。(意見)	平成24年度に下水料金改定を実施。本意見も踏まえた上で、今後の建設事業計画及び次期料金算定期間の下水料金について検討していく。		2014/3/31

第3 ごみ・し尿処理施設

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	東部クリーンセンター 掛洞プラント 寺田プラント	内線6260 (環境施設課)
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
第3 ごみ・し尿処理施設 (1)管理台帳のあり方について 機械設備について管理台帳を作成することが望ましい。 また、重要な設備台帳の管理については、所轄部署を定め、一元管理することが望ましい。(意見)	各施設の主要な機械設備について、補修・整備履歴を記録した各施設共通の管理台帳を作成した。 作成した台帳は、環境事業部環境施設課において一元管理し、必要に応じて適宜、更新作業等を行っていく。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	環境事業政策課	内線6267
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)長寿命化計画と今後の課題について 将来のごみ排出量予測を加味した岐阜市全体としての施設更新を検討することが望ましい。(意見)	平成27年度に「岐阜市ごみ処理基本計画(平成21年度策定)」を見直す予定である。 計画を見直す中で、将来のごみ排出量を予測し、各施設の長寿命化計画(平成23年度策定)を踏まえた岐阜市全体としての施設更新を検討する。		2014/3/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第4 市営住宅

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	住宅課	内線2671
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
第4 市営住宅 (1)岐阜市公営住宅等長寿命化計画について 耐用年限まで維持するための補修という観点だけでなく、市民のニーズに合致した住宅の供給を検討した上で、長寿命化の判断をすることが望まれる。(意見)	「岐阜市公営住宅等長寿命化計画」は、予め策定された公営住宅の供給方針に基づき、既存の公営住宅について「維持補修」のスケジュール等を定めた計画であり、公営住宅の供給計画を検討したものではない。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	住宅課	内線2671
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)用途廃止の方針が決定している市営住宅について 市営住宅の用途廃止に係るルールを整備し、適時、用途廃止を行うことで、公有財産の有効活用を図ることが望ましい。(意見)	市営住宅の用途廃止に係るルールとして、募集停止及び用途廃止計画に基づき、用途廃止の方針が決定している市営住宅を募集停止した後、住替え事務処理要領により、住替え協力を依頼している。住替えにより空き家になった住宅については、用途廃止の手続きを行った後、解体する。 平成24年度は同要領に基づき3戸の住替えを行った。なお、市営住宅の用途廃止に係る措置として、個別訪問等により住替え住宅の入居者の要望や意向を把握して、住替え事業を効果的に実施している。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	住宅課	内線2671
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
(3)特定公共賃貸住宅及び特別市営住宅について 有効活用のため空き室率の高い中堅所得者向けの市営住宅のあり方を検討する必要がある。(指摘)	空き室率の高い市営住宅を有効活用するため、平成26年3月に条例の一部を改正し、特定公共賃貸住宅を公営住宅に準じた低額所得者向けの住宅(準公営住宅)に用途変更できるようにした。なお、空き室率の高いハイツ島特定公共賃貸住宅を平成26年4月1日付で準公営住宅に用途変更する予定である。		2014/3/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第5 小学校・中学校

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	教育施設課	内線6313
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
第5 小学校・中学校 (1)余裕教室の利用について 余裕教室の数を考慮すると、より一層の学校以外への活用を図ることが望ましい。(意見)	余裕教室については、現場(学校)と学校指導課が必要に応じ協議し活用方法を決定している。尚、今年度の調査(平成25年度 5月1日現在)では未活用の余裕教室はない。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	教育施設課	内線6313
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)更新投資計画について 適切な施設更新のため、更新計画を立てるべきである。(指摘)	現在計画策定のための準備を行っており、早急に課題の抽出と方針の確定を行うこととしている。これに基づき施設の老朽度調査を順次実施し、更新計画の策定を行う予定としている。(計画の策定には財政課等関係部局との連携が必要なため、ある程度時間を要する。		2014/3/31

第6 教育研究所

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	学校指導課	241-2114
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
第6 教育研究所 (1)コストの把握について 更新にあたっての適切な意思決定のため、教育研究所に関するコストを把握した資料を整備することが望ましい。(意見)	平成23年度、24年度の施設管理費とふれあい福寿会館等の各施設を利用した際に使用料を支払った場合とで比較した。結果は、2年度とも、教育研究所の施設管理費が下回った。 また、平成26年度には中舎、体育館の耐震補強工事を行い、今後も同様に利用していく。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	学校指導課	241-2114
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)利用状況の向上について 他の施設との併設とする等の対応により、資産の有効利用を最大限に図ることが望ましい。(意見)	岐阜市の中央に駐車場が確保された施設から、併設利用が可能な場合は検討することとする。教育研究所が、岐阜市の教職員約2,000名の研修場所であることを考えると、岐阜市の東端にあるよりも、中央に位置することのほうが望ましい。		2014/3/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第7 公民館

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	社会教育課	内線6352
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
第7 公民館 (1)各公民館のコストの把握について 更新の検討に利用するため、各公民館の総コストを把握すべきである。(指摘)	現公民館の耐用年数を概ね50年又は60年とした場合において改築が必要となる公民館及び近年の改築実績を踏まえた概算コストについて整理した。 今後、これを踏まえ、単年度あたりの財政負担の平準化に留意し、さらに学校との合築なども含めて、計画的で効率的かつ効果的な改築の実施に資する。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	社会教育課	内線6352
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)①受益者負担のあり方について 使用料減免制度のあり方について検討することが望ましい。(意見)	公民館の今後のあり方の検討に資するため、今年度、中核市及び県内市に対して照会調査を行うとともに公民館職員の意識調査を実施した。 今後、これらも踏まえて、都市内分権といった地域のまちづくりの推進方策を市として検討する中で、公民館を含む地域の拠点施設のあり方を検討することになると見込まれ、この中で、料金体系を含めて類似施設との整理を行う必要があると考えている。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	社会教育課	内線6352
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)②柳津公民館の使用料及び減免規定について 柳津公民館の使用料及び減免の取り扱いについて、他の公民館における取り扱いとの調整を図るべきである。(指摘)	合併調整期間後の柳津公民館のあり方を含め、検討している。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	社会教育課	内線6352
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)③使用料の減免について 減免申請に関する規定を施行規則等に盛り込むとともに、減免希望者からは、必ず減免申請書を受領すべきである。(指摘)	岐阜市公民館条例施行規則を減免申請に関する規定を盛り込んだものに改正した。 (平成25年4月1日施行)減免申請書の記載については各公民館に指導している。		2013/7/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	社会教育課	内線6352
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(3)①更新計画について 適切な施設更新のため、更新計画を立てるべきである。(指摘)	現公民館の耐用年数を概ね50年又は60年とした場合において改築が必要となる公民館及び近年の改築実績を踏まえた概算コストをもとに、当課の概案として整理した。 将来的な単年度あたりの財政負担の平準化に留意し、さらに学校との合築なども含めて、計画的で効率的かつ効果的な改築を行うため、今後、これをもとに関係部署とも協議していく。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	社会教育課	内線6352
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(3)②公民館の規模について 利用状況に鑑みれば、必ずしも公民館を現在の規模で更新する必要はない公民館もあるため、他の公共施設の空き室を利用する等といった対応により、更新コストの縮減に努めることが望ましい。(意見)	公民館を改築するにあたっては、公民館が所在する地区の人口を基本として算定した基準を内規で定めていることから、これに基づいて改築後の公民館の面積を設定することになる。 また、改築にあたっては、財政状況を勘案し、実効性や効率性等にも留意した上で学校との合築などの手法も採り入れている。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	社会教育課	内線6352
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(3)③利用率の把握について 更新の検討に利用するため、各公民館が保有する部屋ごとの利用率が記載された管理表を作成することが望ましい。(意見)	各館における月ごとの部屋別利用状況を毎月提出するようにし、全50館の月ごとの集計表を作成した。今後、これも踏まえて、公民館の将来的な更新に資することとしている。		2014/3/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第8 児童館

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線2203
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
第8 児童館 (1)①幼児クラブについて 空き時間があるならば、幼児クラブ開催回数を増加する等、利用の向上を図ることが望ましい。(意見)	現在、幼児クラブは平日の午前中の実施に加えアンケートの結果を受けて希望者が多い場合は午後の時間帯にも行うようにした。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	子ども家庭課	内線2203
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(1)②他の公共施設の利用について 更新にあたっては、既存の他の公共施設を利用できないか検討することが望ましい。(意見)	既存の公共施設の活用や他の公共施設との合築等を関係部署と協議しながら引き続き検討していく。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	子ども家庭課	内線2203
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(1)③移動児童館について 移動児童館を自発的に実施し、児童館の提供するサービスの最大化を図ることが望ましい。(意見)	多くの市民に移動児童館を利用してもらえるよう、学校や自治会等に要望を聞きながら実施していくこととした。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	子ども家庭課	内線2203
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)更新計画について 適切な施設更新のため、更新計画を立てるべきである。(指摘)	建替えを含む建物自体の中長期の維持更新計画を関係部署と引き続き協議していく。		2014/3/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第9 コミュニティセンター

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	市民協働推進課	内線2773
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
第9 コミュニティセンター (1)更新計画について 適切な施設更新のため、更新計画を立てるべきである。(指摘)	岐阜市公共施設白書(平成25年9月)を参考にしながら、中長期の維持更新計画に係る部署と協議しながら検討していく。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線2773
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)有効利用について 類似の施設から提供されるサービスを把握し施設規模等の見直しを行うことにより、経費の縮減・運営の合理化を図ることが望ましい。 また、空き室について他の公共施設のために利用することが望ましい。(意見)	平成25年10月、26年3月に類似施設の所管部署と情報共有のための意見交換を行ったほか、平成25年8月に利用者へのアンケートを実施した。 今後、それらの意見を踏まえ、経費の縮減、運営の合理化や、施設の有効活用のため空室状況の情報共有に努めていく。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線2773
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(3)①使用料免除申請について(規則からの逸脱) 使用料の免除にあたっては、適切に免除申請書を提出して頂くべきである。(指摘)	平成25年4月から、各コミセンにて対応するように指導済みである。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線2773
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(3)②使用料免除申請について(規則の運用方法) 公共的性格の強い団体については、一年間を通し、包括的に使用料免除を承認するといった方法の導入を検討することが望ましい。(意見)	平成25年4月から、各コミセンにて対応するように指導済みである。		2013/7/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	市民協働推進課	内線2773
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(4)利用者に対するアンケートについて 適切な判断資料とするためには、可能な限り多くの利用者にアンケートを配布し回収することが望ましい。(意見)	平成25年4月に、各コミセンにて対応するように指導済みである。 また、8月にアンケートが実施されるので、事前にも再度指導予定。		2013/7/31

第10 岐阜薬科大学・岐阜市立女子短期大学

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	庶務会計課、総務管理課、総合政策課	内線2600
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
第10 岐阜薬科大学・岐阜市立女子短期大学 (1)岐阜市における二つの市立大学について 地元の教育・研究に対し果たすべき役割を再考慮したうえで、現在の学生のニーズに合わせた役務を提供するよう、継続して検討していくことが望ましい。(意見)	これまでも、既に重要課題検討委員会(平成20年度～)にて検討を進めており、平成24年度からは、新たに「市立大学のあり方検討会議」を設置し、検討を継続している。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	庶務会計課	230-8100
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)入学者出身比率について(岐阜薬科大学) 岐阜市内からの入学者比率の増加等、岐阜市への還元方法を再考することが望ましい。 また、さらなる効率化及び収入の増加を図ることにより、岐阜市の負担を減少させることが望ましい。(意見)	大学職員が地域の高校を訪問して、生徒及び進路指導担当者に対して入学案内を行っている。今後も積極的に入試広報を行い、受験者数の増加を図っていきたい。 地域貢献として、社会人の学び直しの機会の提供として、現場の薬剤師に最新の知識と技術を習得してもらい、地域医療の向上を図るため薬剤師生涯学習支援講座を実施している。また市民を対象とした市民公開講座を今後も実施する。 経費面においては、科学研究費などの外部資金の獲得に一層努めていく。		2013/7/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	総務管理課	296-3131
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(3)入学者出身比率及び卒業者の就職先について(岐阜市立女子短期大学) 岐阜市内からの入学者比率の増加等、岐阜市への還元方法を再考することが望ましい。 また、さらなる効率化及び収入の増加を図ることにより、岐阜市の負担を減少させることが望ましい。(意見)	大学職員が地域の高校を訪問し、生徒及び進路指導担当者に対して入学案内を行っている。また入学科について市内生は市外生より少額に設定されていること等を踏まえ、今後も積極的に入試広報を行い、受験者の増加を図るように努める。 岐阜市への還元については、就職支援する中で学生の意向を考慮したうえで、岐阜市内の就職に力を入れ、岐阜市への定住化をすすめるように努めていく。また、社会人を対象とした公開講座の開催や聴講生の受入を積極的に図っていく。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	総務管理課	296-3131
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(4)備品類の現物確認について(岐阜市立女子短期大学) 定期的な現物確認をすることが望ましい。(意見)	確実な資産管理を図るため、本年度から3年間に亘る各学科ごとの確認作業を開始した。また、備品の受入・廃棄については年度始めに学内で研修を行い周知した。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	庶務会計課、総務管理課、総合政策課	230-8100 296-3131
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(5)各大学に係る市の負担について 各大学の実質的なコストを把握するとともに、市民の判断を仰ぐため情報開示することが望ましい。(意見)	現在は岐阜市の一般会計のため、独自の会計処理をしていない。将来的に法人化された場合には、財務諸表を作成し情報開示を行う。		2014/3/31

第11 岐阜市民病院

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	病院政策課	251-1101
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
第11 岐阜市民病院 (1)収支区分について 適切な判断資料とするため、診療科ごとの収支を明確に区分すべきである。(指摘)	診療科ごとの収支の算出は、病院長はじめ医師からも要求されている事項であり、現在研究中であるが、引き続き研究を進め、算出方法を確立していく。		2014/3/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	□措置済 ■検討中 □その他	病院政策課	251-1101
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)「岐阜市病院事業の設置等に関する条例」について 同条例の附則第3項に公営企業法の一部規定を適用していない旨が定められているが、実際には同規定を適用しているため、同条例を更新する必要がある。(指摘)	過去には、地方公営企業法の附則にも、同様の内容が経過措置として定めてあったことから、その当時の規定がそのまま残ったものと考えられ、規定を削除する予定である。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	病院政策課	251-1101
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(3)医師住宅の使用状況について 有効利用又は処分を検討することが望ましい。(意見)	近隣に倉庫が確保できないことから、引き続き医師住宅をカルテ等の保管場所として利用している。 医師住宅も老朽化が進行していることから、今後は倉庫としての建替または解体処分の両視野で検討を継続する。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	病院政策課	251-1101
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(4)備品類の管理状況について 備品台帳上の記載内容と現物との一致を確認する仕組みを整えることが望ましい。(意見)	備品管理は、現在、購入時に購入日、所属科、備品番号、備品名を記した備品ラベルを張り付け、帳簿で管理している。又、廃棄する場合も備品ラベルを確認し帳簿から削除している。 ただし、科と科の間で備品の所管を移動させたり、所定の手続きを取ることなく廃棄されているものもあるため、年度末に各科所有の備品を台帳と照合し、台帳整備を実施していく。		2013/7/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第12 岐阜市立看護専門学校・岐阜市立第二看護専門学校

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	病院政策課 健康政策課	251-1101 252-7192
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
第12 岐阜市立看護専門学校・岐阜市立第二看護専門学校 二校の看護専門学校について 両施設が併存する現状につき検討することが望ましい。(意見)	岐阜市立看護専門学校と第二看護専門学校の統合については検討したものの断念した経緯がある。 その後、准看護学校を運営し、医療現場に密接にかかわる岐阜市医師会に移管を打診したところ、承諾する旨の回答があり、現在、第二看護専門学校の移管に向け、詳細に亘る協議をしている。		2014/3/31

第13 サンライフ岐阜他

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	産業拠点運営課 産業雇用課	内線6137 内線6256
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
第13 サンライフ岐阜他 複数施設を同一の部門の所管とする手法の有効性について 商工観光部の全ての施設について、産業拠点運営課の所管とすることの可能性について検討することが望ましい。(意見)	岐阜産業会館は開館から40年以上が経過しており、建物の老朽化を考慮し、現在、共同管理者である県と存廃を含めた協議を行っている。今後の産業振興施設のあり方を検討していく上で、必要性などの判断は事業担当課で行うことが望ましいと考えられる。 また、指定管理者の一般財団法人岐阜産業会館の所管課の問題や岐阜産業会館運営管理協議会なども関係しており、他の施設とは異なる管理を行っているため、現在の体制を維持する。		2013/7/31

第14 岐阜競輪場

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	競輪事業課	245-3123
指摘及び意見	措置状況	経費節減効果	(最新)提出日
第14 岐阜競輪場 建築物等の更新について 収支予測を綿密に行い、更新投資の要否を検討することが望ましい。(意見)	平成23年度までに建物の改修は終了しており、当面の間、建物の更新の予定はないが、耐用年数がすでに経過している車券発売機の更新を、平成28年度に予定しているため、更新に当たっては、収支予測を綿密に行ったうえで、購入にするかリースにするかを決定していく。		2013/7/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第15 耐震化について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	防災対策課	内線4143
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
第15 耐震化について (1)耐震診断の結果の公表について 学校施設以外の耐震診断結果についても公表すべきである。(指摘)	耐震診断を行った市有建築物について、学校施設以外の建築物についても、国土交通省告示に基づき、平成25年6月5日、ホームページに公表した。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	防災対策課	内線4143
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)耐震診断対象の明示について 耐震診断結果を公表する際に、耐震診断された建築物以外には耐震診断が行われていないことを強調しておくことが望ましい。(意見)	学校施設以外の耐震診断結果の公表と併せて、対象施設以外の施設で診断が行われていない旨を平成25年6月14日、ホームページに追記した。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	防災対策課	内線4143
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(3)耐震診断の対象について 現在の耐震化計画終了後に、規模要件を満たさない市有建築物について、耐震化すべき重要なものがないか検討することが望ましい。(意見)	現在の市有建築物耐震化整備計画が終了後、各建物を所管する部署と施設の利用計画を含め、再度検討を行う。		2014/3/31

平成24年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「公有財産等に係る財務事務の執行及び管理の状況について」

第16 公有財産等に関わる台帳について

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	管財課 財政課	内線3175 内線2334
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
第16 公有財産等に関わる台帳について (1)システムの統合について 固定資産台帳及び公有財産台帳を更新する場合には、それぞれ所管する管財課と財政課が協力し、両者を統合したシステムとすることが望まれる。(意見)	今回のシステム更新の際には、パッケージソフトの開発状況等を踏まえながら、両台帳を統合したより効果的・効率的なシステムの導入を目指す方針を両課で協議の上で決定した。		2013/7/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	管財課	内線3175
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)①公有財産台帳の金額情報について 公有財産の金額情報は重要であるため、規則に従い、もれなく金額情報を記載すべきである。(指摘)	公有財産台帳の金額情報について、新地方公会計の固定資産台帳の情報を活用して記載する方針を決定した。今後、具体的な記載(入力)作業の方法についての検証が終了次第、全庁に向けて指導する。		2014/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	管財課	内線3175
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
(2)②公有財産台帳の機能について 今後、システムの改良等を行うに際して、部署別の公有財産の一覧を閲覧、出力する機能を付加すべきである。(指摘)	パッケージシステムに部署別一覧の閲覧・出力機能が追加された場合には、積極的に導入を図る方針を決定した。		2013/7/31

*提出日:2013/7/31の事項については、監査委員による公表日は、2013/9/27です。

*提出日:2014/3/31の事項については、監査委員による公表日は、2014/4/16です。